

決 算 報 告 書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人教育活動総合サポートセンター

活 動 計 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人教育活動総合サポートセンター
(単位：円)

科 目	金	額
I 経常収益		
1. 特定資産運用益		
特定資産受取利息	126	126
2. 受取会費		
正会員受取会費	1,056,000	1,056,000
3. 受取寄付金		
受取寄付金	5,353,758	
受取賛助金	12,175,000	17,528,758
4. 事業収益		
受取受託金	67,375,344	
受取参加・資料費	50,000	
受取補助金	1,950,000	69,375,344
5. その他収益		
受取利息	486	
雑収益	2,511,773	2,512,259
経常収益計		90,472,487
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	60,184,759	
福利厚生費	0	
人件費計	60,184,759	
(2) その他経費		
旅費交通費	6,661,400	
通信運搬費	1,121,252	
減価償却費	175,563	
消耗品費	1,433,668	
印刷製本費	422,152	
会議費	1,088,385	
水道光熱費	396,188	
賃借料	2,824,408	
委託費	988,350	
保険料	1,045,531	
諸謝金	1,014,754	
事務経費	5,874,580	
材料・教材費	901,224	
新聞図書費	21,600	
雑費	1,503,868	
その他経費計	25,472,923	
事業費計		85,657,682

2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	706,959		
法定福利費	0		
人件費計	706,959		
(2) その他経費			
旅費交通費	280,470		
通信費	33,254		
交際費	42,992		
減価償却費	175,562		
賃借料	43,421		
水道光熱費	22,347		
消耗品費	35,830		
租税公課	24,450		
印刷製本費	550,660		
委託費	320,262		
新聞図書費	8,192		
諸謝金	6,000		
雑費	903,321		
その他経費計	2,446,761		
管理費計		3,153,720	
経常費用計			88,811,402
当期経常増減額			1,661,085
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			1,661,085
前期繰越正味財産額			70,757,820
次期繰越正味財産額			72,418,905

貸借対照表

令和 6年3月31日現在

特定非営利活動法人教育活動総合サポートセンター

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	56,308,703	54,208,394	2,100,309
未収金	34,469,112	25,025,637	9,443,475
流動資産合計	90,777,815	79,234,031	11,543,784
固定資産			
すだち基金	4,940,164	4,940,122	42
自主事業補助基金	10,000,305	10,000,221	84
什器備品	1	351,126	△ 351,125
差入保証金	500,000	500,000	0
固定資産合計	15,440,470	15,791,469	△ 350,999
資産合計	106,218,285	95,025,500	11,192,785
II 負債の部			
流動負債			
未払金	33,727,063	24,185,729	9,541,334
預り金	72,317	81,951	△ 9,634
流動負債合計	33,799,380	24,267,680	9,531,700
負債合計	33,799,380	24,267,680	9,531,700
III 正味財産の部			
一般正味財産			
正味財産合計	72,418,905	70,757,820	1,661,085
負債及び正味財産合計	106,218,285	95,025,500	11,192,785

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産
定率法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別収支の状況

「事業別活動計算書総括表」によっています。

3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は72,418,905円ですが、そのうち14,940,469円は、下記のように用途が特定されています。したがって用途が制約されていない正味財産は57,478,436円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
特定資産					
すだち基金	4,940,122	42	0	4,940,164	緊急支援対策資金
自主事業補助基金	10,000,221	84	0	10,000,305	
合計	14,940,343	126	0	14,940,469	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	2,660,040	0	0	2,660,040	▲ 2,660,039	1
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
すだち基金	4,940,122	42	0	4,940,164	0	4,940,164
自主事業補助基金	10,000,221	84	0	10,000,305	0	10,000,305
敷金	500,000	0	0	500,000	0	500,000
合計	18,100,383	126	0	18,100,509	▲ 2,660,039	15,440,470

5. その他特定非常利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 法人の資産、負債及び正味財産の状態ならびに正味財産の増減の状況は「財産目録」に記載しています。

(2) 事業費と管理費の按分方法

各事業に共通する経費は従事割合に基づき按分しています。

6. その他

(1) 受託事業契約の区分

- 1 事業受託 委託契約書により事業そのものを受託する。
- 2 事務受託 委託契約書により事業にかかわる事務を受託する。

(2) 受託金収入の区分

- 1 事業受託 委託契約書による事業契約金を受託金収入とする。
- 2 事務受託 委託契約書による事務代行契約金を受託金収入とする。

財 産 目 録

令和 6年3月31日現在

特定非営利活動法人教育活動総合サポートセンター

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・要件	使用目的	金 額
(流動資産)	現金 普通預金	手元現金	運転資金	1,508,898
		横浜銀行溝口支店	運転資金	2,419,095
		横浜銀行溝口支店	運転資金	46,918,302
		川崎信用金庫高津支店	運転資金	3,399,673
		J Aセレサ川崎宮崎支店	運転資金	507,419
		川崎上作延郵便局	運転資金	1,555,316
	未収金	川崎市他	受託事業等未収金	34,469,112
流動資産合計				90,777,815
(固定資産)	すだち基金 自主事業補助基金	横浜銀行溝口支店	緊急支援対策資金	4,940,164
		横浜銀行溝口支店		10,000,305
	什器備品	サポ-トセンター本部	事業等に使用 建物賃借敷金	1
	コピー機 差入保証金	サポ-トセンター本部		500,000
固定資産合計				15,440,470
資 産 合 計				106,218,285
(流動負債)	未払金 預り金	活動会員	人件費未払分 給与・報酬分	33,727,063
		源泉所得税預り金		72,317
	流動負債合計			
負 債 合 計				33,799,380
正 味 財 産				72,418,905